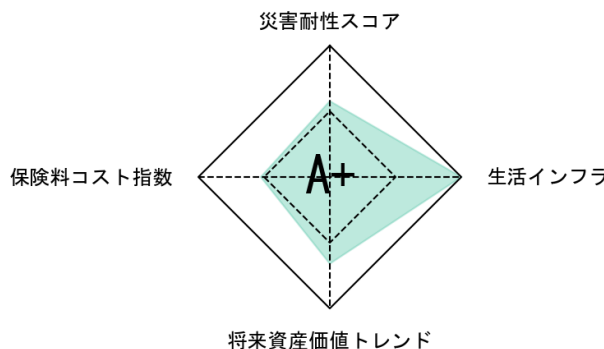


MyLand レポート

都道府県	東京都
市区町村	千代田区
住所	丸の内一丁目



※スコアリング: S+, S, A+, A, B+, B, C+, Cの8段階評価

項目(重み)	スコア	評価
災害耐性スコア(40%)	23.1 / 40	災害リスクに注意が必要で、対策の検討が重要
生活インフラ(30%)	30.0 / 30	生活インフラが充実しており、利便性が高い環境
将来資産価値トレンド(20%)	13.2 / 20	一定の成長が見込まれ、資産価値は比較的安定しやすい
保険料コスト指数(10%)	5.3 / 10	災害リスクを踏まえ、補償内容を手厚くする検討が望ましい

災害は中程度で、利便性は高いが将来性は安定型の立地です。

一定の災害リスクが確認され、都市の将来性は中庸な水準にありますが、生活利便性は比較的高い水準です。

千代田区丸の内一丁目は、日常生活の利便性においては安定した条件を持つ立地特性です。

一方で、将来動向や災害リスクの影響については一定の幅を持って評価される可能性があります。

特に災害リスクの水準が、全体評価に影響する主要な要素です。

災害耐性スコア(スコア:23.1 / 40)

災害耐性スコアは、水災・地震・地すべり・津波などのリスクを基に算出しています。

スコアが高い場合でも、災害の発生を保証するものではありません。

評価は、2,000m以内の最大3河川の距離・標高差と各種ハザードの組合せに基づきます。

立地選定では、ハザード内容や避難場所・避難経路の確認が重要です。

評価に使用された河川

日本橋川(距離:643.8m、評価差:-0.6m)

神田川(距離:2181.9m、評価差:-0.1m)

※2,000mを超えるため評価対象外

隅田川(距離:2265.1m、評価差:-0.6m)

※2,000mを超えるため評価対象外

地震

地震確率

※30年以内の震度6弱以上の揺れの確率

8.2%

千代田区丸の内一丁目は地震確率が8.2%で、10%未満の低リスク帯に該当します。

千代田区の平均(9.4%)および東京都の平均(11.4%)を下回っており、相対的にも低い水準に位置します。一般的な備えを前提に検討できるエリアです。

津波想定

津波ハザードランキングの分布

ランク7(20m以上)	0%
ランク6(10m~20m)	0%
ランク5(5m~10m)	0%
ランク4(3m~5m)	0%
ランク3(1m~3m)	0%
ランク2(0.3m~1m)	0%
ランク1(0.3m未満)	0%

津波リスクは確認されていません。

地すべりハザード

地すべりハザード

なし

千代田区丸の内一丁目では地すべりハザードの該当は確認されていません。一般に地すべりは斜面地や谷地形、長雨や地震などで発生しやすいとされますが、本エリアでは広域的な想定はありません。ただし局所的な地形条件や周辺斜面の影響は個別に確認する必要があります。

河川と洪水

浸水深ハザードの分布

ランク6(20m以上)	0%
ランク5(10m~20m)	0%
ランク4(5m~10m)	0%
ランク3(3m~5m)	0.1%
ランク2(0.5m~3m)	35.6%
ランク1(0~0.5m)	12.4%

浸水継続時間ハザードの分布

ランク7 (672時間以上)	0%
ランク6 (336時間~672時間)	0%
ランク5 (168時間~336時間)	0%
ランク4 (72時間~168時間)	0%
ランク3 (24時間~72時間)	0%
ランク2 (12時間~24時間)	0%
ランク1 (12時間未満)	0%

浸水深ハザード

千代田区丸の内一丁目では一定程度の浸水が想定されています。床上浸水に至る可能性があり、電気設備や生活動線に影響が出ることが想定されます。ハザードマップ上の浸水深や避難所までの経路、浸水時の移動手段を具体的に把握しておく必要があります。



※ 画像はイメージです。
※ 床上浸水レベルの被害が想定されます。

浸水継続時間ハザード

千代田区丸の内一丁目では浸水継続時間のデータが未整備または対象外の可能性があります。周辺地域の浸水履歴や地形条件も含めて確認することが望まれます。

氾濫流ハザード

なし

河岸浸食ハザード

なし

氾濫流ハザード

千代田区丸の内一丁目では氾濫流ハザードの該当は確認されていません。しかし、降雨量や地形によっては氾濫した水が家屋倒壊を引き起こす可能性があるため、局所的な地形条件や周囲の状況は個別に確認する必要があります。

河岸浸食ハザード

千代田区丸の内一丁目では河岸浸食ハザードの該当は確認されていません。

しかし、降雨量や地形、上流条件によっては想定外の侵食が発生する可能性があるため、周辺環境の確認が必要です。

生活インフラ(スコア: 30.0 / 30)

生活インフラは、買い物施設・医療機関・交通アクセスなどの日常生活に必要な施設の距離に基づき算出しています。

住宅購入の際には、周辺環境においても十分に調査をする必要があります。

評価は主に1,000m(徒歩で約12~15分程度)を一つの目安としつつ、最大2,000mまでの距離に応じて段階的に算出しています。

2026年4月時点で最新のデータを使用していますが、施設の閉店や移転に伴い、実際の状況と乖離している可能性があります。

また個人商店など一部施設はデータに含まれていない場合があり、網羅性を完全に保証するものではありません。

日常利便性(買い物環境)

スーパーマーケット(1km以内)

あり

千代田区丸の内一丁目では一定の買い物環境が確保されています。

スーパーマーケット・コンビニ・薬局のいずれかが利用可能な範囲に存在します。

コンビニ(1km以内)

あり

スーパーマーケット・コンビニ・薬局などの生活インフラが近隣に存在することは、日常生活の安定性に直結します。

食料品や日用品の調達が徒歩圏内で完結することで、移動負担や時間コストを抑えることができ、特に高齢期や車利用が制限される状況においても生活の継続性が担保されやすくなります。

薬局(1km以内)

あり

また、生活利便性が一定水準以上確保されているエリアは、将来的な居住ニーズが維持されやすく、賃貸需要や売却時の流動性にも影響を与える要素となります。

病院

内科

約146.5m

外科

約146.5m

歯科

約211.1m

千代田区丸の内一丁目では内科が近接しており、日常的な体調不良や慢性的な通院にも対応しやすい環境です。

加えて外科・歯科も1km圏内にあり、一般的な医療アクセスは比較的良好と考えられます。

高齢世帯や子育て世帯にとっても、医療機関への移動負担が小さい点は生活上の安心材料になります。

駅

最寄り駅

東京
(約9.1m)

最寄り駅は東京で、距離は約9.1mです。徒歩圏内にあり、移動利便性は高い環境です。

直線距離の計測とはなりますが、500mは成人で約6～7分、子供で約8～10分、高齢者で約10～12分程度の距離です。

徒歩で無理なくアクセスできる範囲であり、通勤通学・日常利用のいずれにおいても利便性は高いと評価できます。

将来資産価値トレンド(スコア: 13.2 / 20)

将来資産価値トレンドは、過去と現在のデータをもとに、その立地における「地価の下がりにくさ」を評価した指標です。
物件そのものの資産価値は築年数や間取りなど個別条件に大きく依存するため、本指標では立地に着目しています。
なお、本指標は将来の資産価値を保証するものではなく、災害や法改正、経済状況の変化などにより結果が変動する可能性があります。

地価推移

地価成長率

※2020年から2025年の変化量

中

地価は横ばい圏で推移しており、需給は概ね均衡状態にあります。

供給・需要ともに大きな変化は見られず、市場は安定的に推移しています。

短期的な価格変動リスクは限定的ですが、明確な成長トレンドも確認しづらい状態です。

評価に使用した地点

- 東京都 千代田区丸の内2丁目2番1外(約344m)
- 東京都 中央区八重洲1丁目105番53(約385m)
- 東京都 千代田区大手町2丁目4番2外(約467m)

※ 評価地点は公的に公開されている地価データをもとにしています
※ 丸の内一丁目から最寄りの3点を取得しています
※ 地域によって最寄りの距離に隔たりがある場合があります

乗降者数成長率

乗降者数成長率

※2019年から2023年の変化量

中

駅乗降者数は緩やかな減少傾向にあり、利用圏の縮小が一部で見られます。

ただし急激な変化ではなく、短期的な需給バランスは維持されていると考えられます。

周辺需要への影響は限定的ですが、中長期的には動向の継続性を確認する必要があります。

評価に使用した駅

- 東京(約9.1m)

※ 最寄り駅の乗降者数の変化量を取得しています
※ 駅の新設や路線変更などにより、乗降者数が大きく変動する場合があります
※ 廃駅や利用圏の変化により、乗降者数が大きく減少する場合があります

総着工戸数

総着工戸数

※2020年から2023年の変化量

低

住宅着工は減少傾向にあり、新規供給は抑制されています。

着工戸数は将来需要の見通しを反映するため、この動きは需要の弱含みを示唆する可能性があります。

供給の減少は中長期的な流動性や価格形成に影響する可能性があり、慎重な判断が求められます。

新築着工戸数は、都市の住宅供給の動きを示す指標ですが、実務上は需要動向と強く連動します。

住宅の供給は、デベロッパーや建設事業者の投資判断によって行われますが、これらは将来的な販売・賃貸需要の見通しに基づいて決定されます。

そのため、着工戸数が増加しているエリアは、将来的な人口流入や世帯形成、需要拡大が見込まれている可能性が高いと考えられます。

一方で、着工戸数が減少しているエリアでは、需要の縮小や供給リスクの高まりを織り込んだ動きである可能性があります。

このように、新築着工戸数は単なる供給量ではなく、「市場参加者が判断した将来需要の見通し」を反映した指標として捉えることができます。

都市高齢者割合

都市高齢者割合

低

高齢化率は低水準にあり、現役世代の比率が高い人口構成です。

労働人口の維持が期待され、居住需要の持続性が見込まれる環境といえます。

将来的な需要の安定性という観点では、相対的に有利な条件です。

保険料コスト指数(スコア: 5.3 / 10)

本指標は、住宅に関する保険料そのものを決定づけるものではありません。
保険料は築年数、住宅構造、補償内容、契約条件など複数の要素に依存します。
本指標では、一般的に補償範囲を厚くする必要性が高い立地構造を評価しています。
住宅購入に際しては、物件価格に加えて保険料や修繕費といったランニングコストも考慮する必要があります。

地震保険基準料率

地震保険基準料率
※都道府県ごとの固定で東京都の場合

耐火性能あり: 2.75

耐火性能なし: 4.11

本エリアは地震保険料率が最上位区分に近く、全国的に見ても地震リスクが非常に高い地域です。

保険料水準は全体の中でも高く、補償範囲を広げるほどコストインパクトが大きくなります。

補償内容と保険料負担のバランスを慎重に検討する必要があります。

地震保険料率の考え方

- 新築
- 購入価格2,000万円
- 地震保険補償: 50% (1,000万円)
- 期間: 1年間(仮)

耐火構造: $1,000万円 \times 2.75\% = \text{約}27,500円/年$

非耐火構造: $1,000万円 \times 4.11\% = \text{約}41,100円/年$

水災リスクに紐づく保険料スコア

水災リスク

低

本エリアは水災リスクが低く、立地としての影響は限定的と考えられます。

水災補償の必要性は相対的に低く、補償範囲を調整することで保険料負担を抑制できる可能性があります。

過度な補償設定を避けつつ、合理的な保険設計が可能な環境です。

出典

本レポートは以下の公的データを基に、町丁目単位で統計処理・解析を行い算出しています。

国土交通省 国土数値情報 (<https://nlftp.mlit.go.jp/>)

- 行政区域(令和7年度)
- 標高・傾斜度5次メッシュデータ(平成23年度)
- 地価公示(令和7年度)
- 土砂災害警戒区域(令和6年度)
- 地すべり(令和3年度)
- 津波浸水想定(令和6年度)
- 洪水浸水想定区域(令和6年度)
- 医療機関(令和2年度)
- 学校(令和5年度)
- 鉄道(令和6年度)
- 駅別乗降客数(令和5年度)

e-Stat政府統計の総合窓口 (<https://www.e-stat.go.jp/>)

- 令和2年国勢調査(境界データ等)

損害保険料算出機構 (<https://www.giroj.or.jp/>)

- 地震保険基準料率表(2021年6月10日届出)

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 (<https://www.j-shis.bosai.go.jp/>)

- 確率論的地震動予測地図(J-SHIS)(2020年基準年データ)

OpenStreetMap(<https://www.openstreetmap.org/about>)

- © OpenStreetMap contributors
- ODbLライセンス

免責事項

本レポートは公的データを基に統計的に算出した参考情報です。

町丁目単位の評価であり、個別の宅地条件や最新状況を完全に反映するものではありません。

将来の安全性・資産価値・費用等を保証するものではなく、実際の結果と異なる場合があります。

不動産取引・建築・保険等の最終判断はご利用者ご自身の責任で行ってください。

詳細は以下をご確認ください。

<https://hazard.mylandscore.com/disclaimer.html>

© MyLand Project

他の地域のレポート・詳細分析は以下よりご確認ください。

<https://hazard.mylandscore.com/>